

「会計基準の選択に関する基本的な 考え方」の開示内容の分析

株式会社東京証券取引所

2016年7月20日

I. 背景

◆ 2014年6月24日「日本再興戦略」改訂2014（抜粋）

④IFRSの任意適用企業の拡大促進

上場企業に対し、**会計基準の選択に関する基本的な考え方**（例えば、IFRSの適用を検討しているかなど）について、**投資家に説明するよう東京証券取引所から促すこととする。**

◆ 2014年11月11日「決算短信の作成要領」の改訂

✓ 年度の決算短信で「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」の記載を要請

✓ <決算短信の作成要領>（抜粋）

- ・会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
- ・例えば、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

✓ **2015年3月末の決算短信から適用**（早期適用可）

◆ 2015年6月30日「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、**東京証券取引所と連携して分析を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、IFRSの適用状況の周知を図る。**

II. 分析対象

◆ 分析対象会社：3,507社

- ✓ 以下の東証上場会社の決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」）
 - 2015年4月期決算～2015年12月期決算の会社：895社
 - 2016年1月期決算～2016年2月期決算の会社：246社
 - 2016年3月期決算の会社（変則決算の会社含む）：2,366社

III. I F R S適用に関する分析の内容

1. 分析対象会社の分類 (P.5)
2. I F R S適用会社数の推移 (P.6)
3. I F R S適用状況 «東証上場会社» (P.7)
4. I F R S適用状況 «JPX日経400» (P.8)
5. 業種別のI F R S適用状況 (P.9~13)
6. I F R S適用時期 (P.14)
7. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況 (P.15)

Ⅲ－1. 分析対象会社の分類

分析対象会社（3,507社）の分類

① I F R S適用済会社（85社）

2016年6月30日までに、I F R Sにより連結財務諸表又は四半期連結財務諸表を提出済の会社

② I F R S適用決定会社（30社）

2016年6月30日までに、業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定して開示した会社

③ I F R S適用予定会社（26社）

業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、I F R Sの適用を予定している旨を記載した会社

④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（233社）

「基本的な考え方」において、I F R Sの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社

⑤ その他の会社（3,133社）

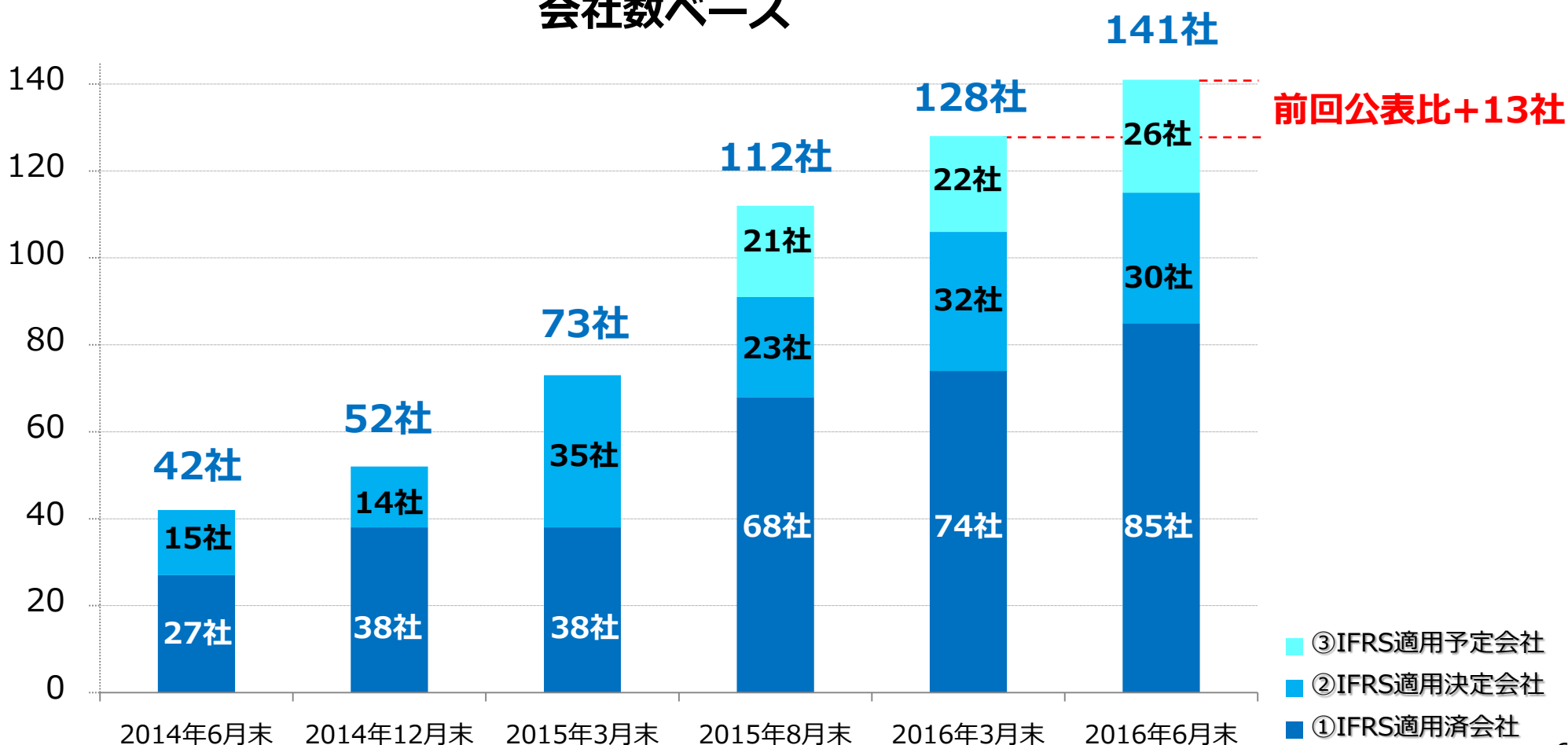
例えば、以下の会社

- 将来のI F R S適用の可能性のみに言及している会社
- 現在適用している会計基準のみに言及している会社

Ⅲ - 2. I F R S 適用会社数の推移

✓ 2016年6月末時点では「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の合計が141社となっている。

会社数ベース

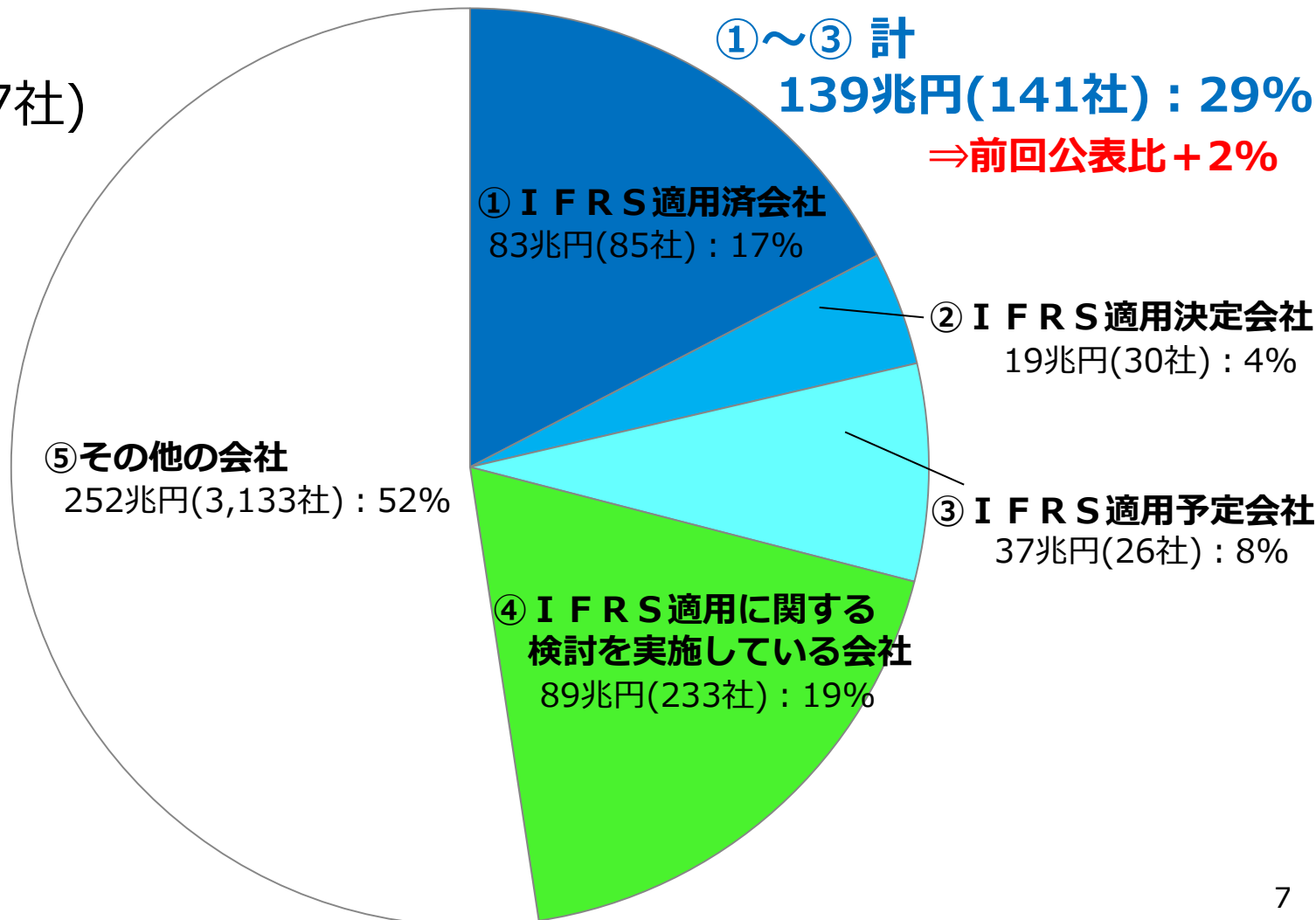


Ⅲ-3. IFRS適用状況 «東証上場会社»

✓ 「① IFRS適用済会社」, 「② IFRS適用決定会社」, 「③ IFRS適用予定会社」の時価総額の合計は139兆円であり、東証上場会社の時価総額（481兆円）に占める割合は29%となる。

東証上場会社

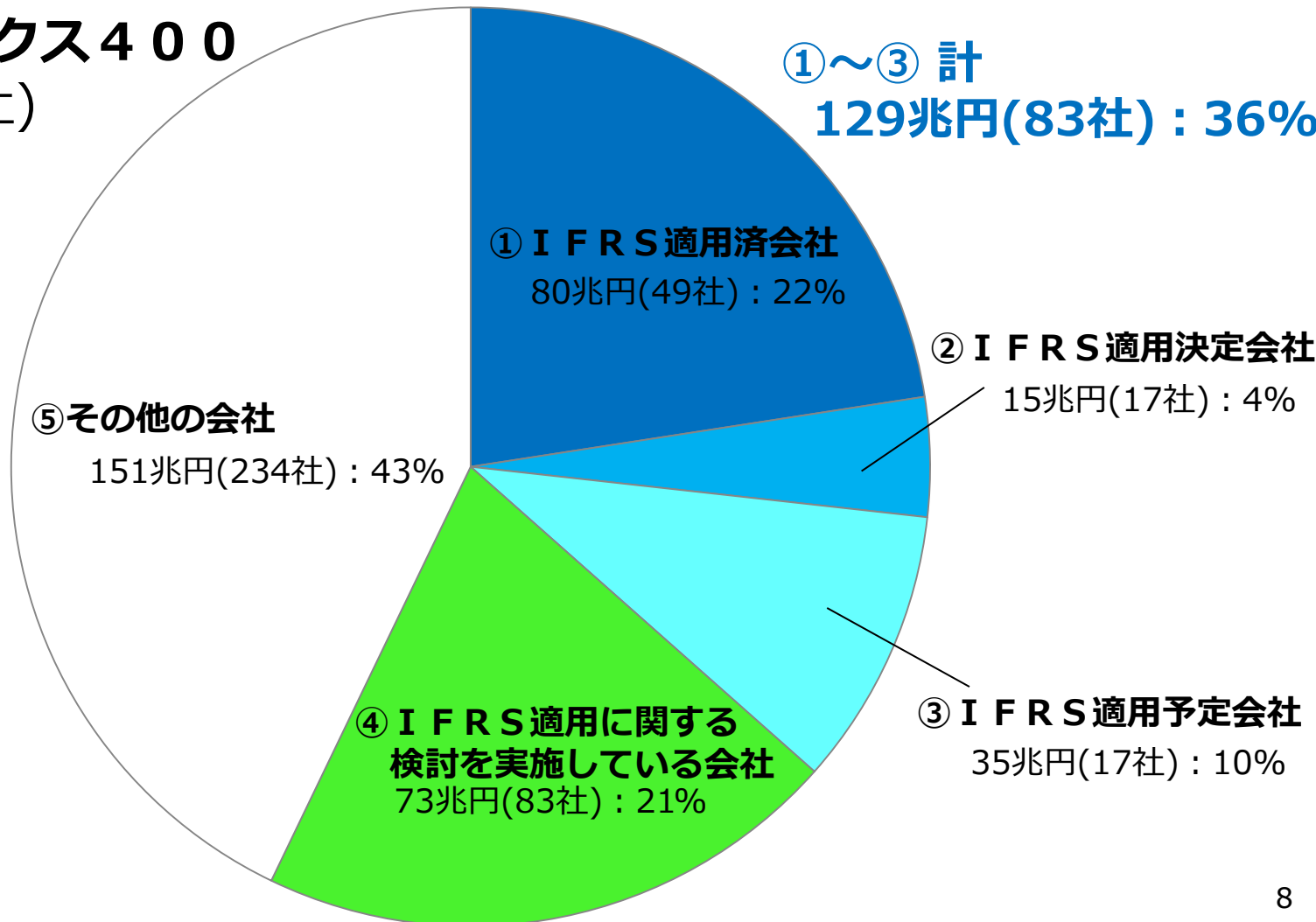
481兆円(3,507社)



Ⅲ-4. IFRS適用状況 « J P X日経400 »

✓ 「① IFRS適用済会社」, 「② IFRS適用決定会社」, 「③ IFRS適用予定会社」の時価総額の合計は129兆円であり、J P X日経インデックス400の時価総額（353兆円）に占める割合は36%となる。

J P X日経インデックス400
353兆円(400社)



(注) 時価総額は2016年6月末時点

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

- ✓ 「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」が存在する業種は33業種中、23業種にまたがっている。
- ✓ 業種別には、電気機器（21社）、医薬品（14社）、情報・通信業（13社）、卸売業（12社）、輸送用機器（12社）、サービス業（12社）といった業種で「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」の合計数が多くなっている。

(注1) 時価総額は2016年6月末時点

(注2) 会社名の左の数字は、業種別における時価総額の順位

	ゴム製品 (4/19社)	医薬品 (14/65社)	情報・通信業 (13/378社)	卸売業 (12/320社)	食料品 (6/127社)
①適用済 ②適用決定	(2)住友ゴム工業 (6)住友理工	(1)アステラス製薬 (2)武田薬品工業 (4)小野薬品工業 (5)中外製薬 (7)第一三共 (8)エーザイ (9)田辺三菱製薬 (13)参天製薬 (18)そーせいグループ (40)ジーエヌアイグループ	(2)KDDI (3)ソフトバンクグループ (5)ヤフー (9)ネクソン (10)コナミホールディングス (17)光通信 (21)伊藤忠テクノソリューションズ (163)インフォテリア (200)フュージョンパートナー (249)ホットリンク	(1)三菱商事 (2)三井物産 (3)伊藤忠商事 (4)住友商事 (5)丸紅 (10)日立ハイテクノロジーズ (12)双日 (27)伊藤忠エネクス (38)コメダホールディングス (45)兼松	(1)日本たばこ産業 (2)アサヒグループホールディングス (5)サントリー食品インターナショナル (12)日本ハム
③適用予定	(1)ブリヂストン (3)横浜ゴム	(3)大塚ホールディングス (10)協和発酵キリン (12)大日本住友製薬 (19)沢井製薬	(1)NTTドコモ (4)日本電信電話 (6)エヌ・ティ・ティ・データ	(25)オートバックスセブン (35)カリバーインターナショナル	(4)麒麟ホールディングス (6)味の素
時価総額合計 (A)	3.3兆円	21.8兆円	38.7兆円	10.3兆円	12.0兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	3.8兆円	28.5兆円	52.1兆円	19.6兆円	25.0兆円
(A/B)	87%	77%	74%	53%	48%

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

	精密機器 (5/50社)	鉄鋼 (2/46社)	石油・石炭製品 (1/13社)	電気機器 (21/260社)	化学 (10/209社)
①適用済 ②適用決定	(2)HOYA (3)オリンパス (21)ノーリツ鋼機	(3)日立金属	(1)JXホールディングス	(7)日本電産 (8)パナソニック (9)日立製作所 (11)シスメックス (13)東芝 (15)富士通 (19)リコー (20)セイコーエプソン (21)日本電気 (28)コニカミノルタ (32)ブラザー工業 (38)アドバンテスト (42)日立国際電気 (54)東芝テック (59)アンリツ (64)クラリオン (132)日本電波工業 (137)スミダコーポレーション (163)ティアック (212)西芝電機	(1)花王 (5)日東電工 (9)三菱ケミカルホールディングス (18)太陽日酸 (19)日立化成 (23)JSR (61)クレハ (70)日本合成化学工業
③適用予定	(4)ニコン (17)日機装	(1)新日鐵住金 (※)		(14)ルネサスエレクトロニクス	(8)日本ペイントホールディングス (10)住友化学
時価総額合計 (A)	3.4兆円	2.3兆円	1.0兆円	14.2兆円	7.5兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	7.5兆円	5.1兆円	2.3兆円	51.1兆円	28.4兆円
(A/B)	46%	45%	43%	28%	26%

(※) IFRS又はJMISを適用予定

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

	輸送用機器 (12/97社)	サービス業 (12/388社)	金属製品 (3/85社)	ガラス・土石製品 (2/58社)	その他金融業 (3/30社)
①適用済 ②適用決定	(2)本田技研工業 (4)デンソー (9)アイシン精機 (21)ティ・エス テック (25)ケーヒン (29)エフ・シー・シー (30)日信工業 (31)K Y B (42)ショーワ (52)ユタカ技研 (57)八千代工業	(4)楽天 (5)電通 (6)エムスリー (14)ディー・エヌ・エー (27)クックパッド (30)テカノロ・ホールディングス (32)ネクスト (33)セブテニ・ホールディングス (45)アウトソーシング (56)ヘルシステム24ホールディングス (154)アイティメディア	(1)LIXILグループ (29)エイチワン	(3)旭硝子 (11)日本板硝子	(3)日本取引所グループ (10)日立キャピタル (14)Jトラスト
③適用予定	(11)マツダ	(160)メタックス	(12)ジーテクト		
時価総額合計 (A)	10.5兆円	5.1兆円	0.6兆円	0.7兆円	1.0兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	45.2兆円	24.1兆円	3.3兆円	4.0兆円	6.4兆円
(A/B)	23%	21%	18%	18%	15%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	小売業 (5/339社)	不動産業 (3/113社)	証券、商品先物取引業 (2/42社)	その他製品 (2/108社)	機械 (6/230社)
①適用済 ②適用決定	(2)ファーストリテイリング (28)すかいらーく (45)コロワイド (54)トリドール	(5)飯田グループホールディングス (30)トーセイ	(3)SBIホールディングス (11)マネックスグループ	(32)ダンロップスポーツ	(9)日本精工 (14)日立建機 (17)三浦工業 (31)DMG森精機 (42)日立工機 (66)ツバキ・ナカシマ
③適用予定	(71)王将フードサービス	(8)エヌ・ティ・ティ都市開発		(5)ヤマハ	
時価総額合計 (A)	3.5兆円	1.0兆円	0.3兆円	0.6兆円	1.3兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	31.1兆円	12.6兆円	3.9兆円	7.9兆円	21.3兆円
(A/B)	11%	8%	7%	7%	6%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	非鉄金属 (1/34社)	建設業 (1/166社)	陸運業 (1/58社)
①適用済 ②適用決定	(12)アサヒホールディングス		(21)日立物流
③適用予定		(18)東芝プラントシステム	
時価総額合計 (A)	0.1兆円	0.2兆円	0.2兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	3.2兆円	14.7兆円	20.2兆円
(A/B)	2%	1%	1%

I F R S 任意適用会社が存在しない業種 《計10業種》

空運業	鉱業	水産・農林業	保険業	海運業	電気・ガス業	パルプ・紙	倉庫・ 運輸関連	繊維製品	銀行業
5社	7社	11社	12社	14社	23社	24社	36社	53社	87社

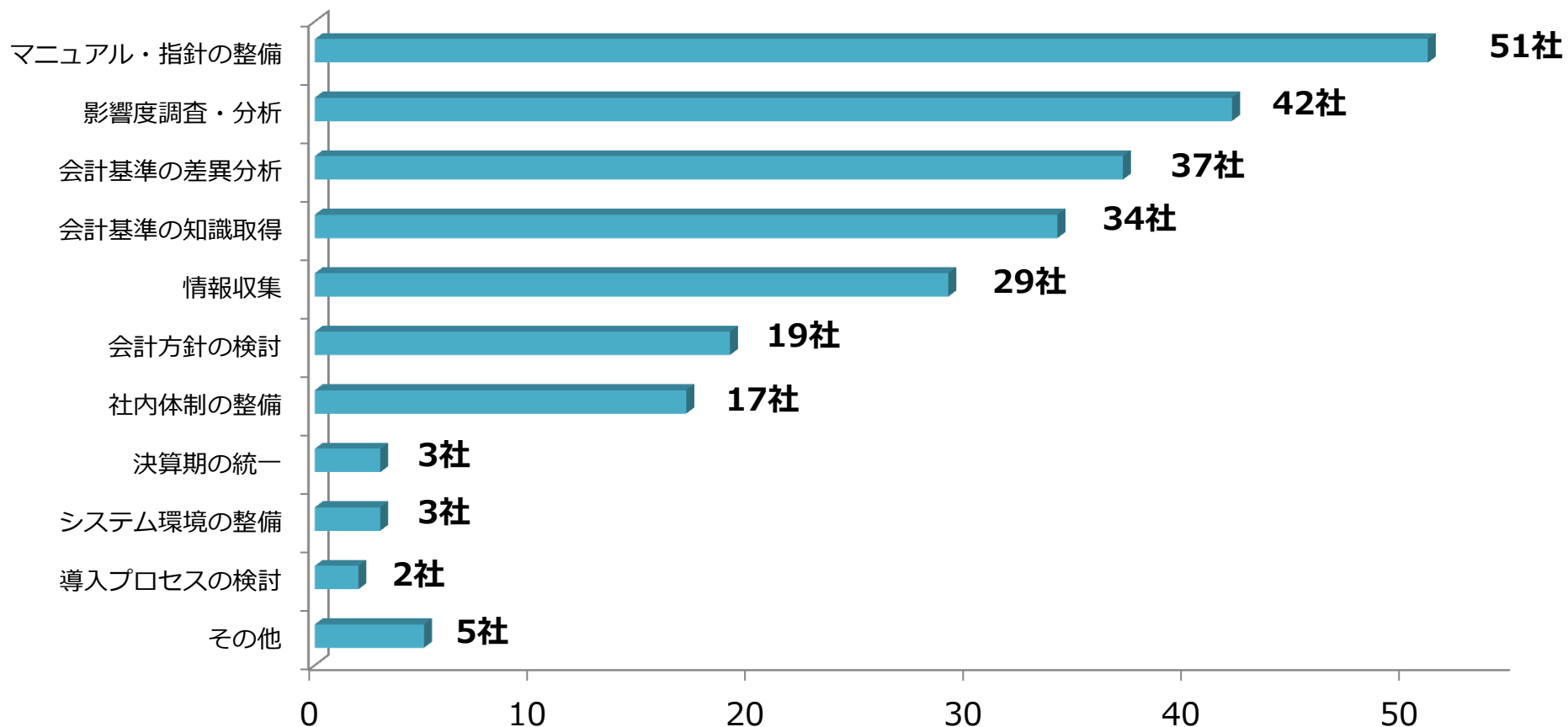
Ⅲ－6. I F R S適用時期

✓ 「③ I F R S適用予定会社（26社）」が「基本的な考え方」において、記載した適用予定時期（目標を含む）は、以下のとおりである。

適用開始時期・予定時期 (各期に属する四半期を含む)	適用済会社	適用決定会社	適用予定会社	合計
～2016年3月期	82	－	－	82
2016年4月期～2017年3月期	3	20	7	30
2017年4月期～2018年3月期	－	5	7	12
2018年4月期～2019年3月期	－	1	6	7
2019年4月期以降	－	－	2	2
時期未定	－	4	4	8
合 計	85	30	26	141

Ⅲ-7. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況

✓ 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（233社）」のうち、具体的な検討事項を記載した会社は160社ある。最も多く挙げられていた検討事項は「マニュアル・指針の整備」であった。



注：複数記載あり